

平成23年4月25日

うるま市長
島袋俊夫様

うるま市行政改革推進委員会
(補助金審査委員会)
委員長 照屋寛之

平成22年度うるま市補助金等に関する審査結果について

この度、うるま市行政改革推進委員会規則第2条第3項及びうるま市補助金制度に関する指針に基づき、うるま市が行う補助金等について審査を行ったところでありますが、審査委員会としての提言を別紙「平成22年度うるま市の補助金等に関する審査結果について」のとおり取りまとめましたのでここに報告いたします。

平成22年度

うるま市の補助金等に関する審査結果について

平成23年3月

うるま市補助金審査委員会

第1 審査の対象と方法

1 審査の対象

今回の審査対象部署は建設部、都市計画部、水道部、消防本部、議会事務局、選挙管理委員会事務局、監査委員事務局、農業委員会事務局で恒常的に支出している補助金等を対象とした。ただし、以下のものを除く。

- ・出席者負担金
- ・法令（市条例は除く）に定めのある負担金
- ・市長会、中部市町村会で承認された負担金

2 審査方法

上記の審査対象の中から、各課一つを目途に事務局（行政改革推進室）が優先度を付し、その優先度に従って審査を行うことを当委員会です承した。

審査は個別の補助金等について、事前に事務事業評価票（補助金交付型）、事業報告書、決算書等の資料の提出を求め、担当部署ごとにヒアリングを実施し以下の要領で行った。

- (1) 「うるま市補助金制度に関する指針」に定める「交付基準」を踏まえ評価を行い、「見直し基準」により方向性を判断する。
- (2) 審査対象17件中12件を「優先度1」として抽出し、1回あたり3～5件を目途に審査する。
- (3) 審査では、補助金審査票（事務事業評価票・補助金交付型）及び関連資料を基に担当課ヒアリングを実施する。ヒアリングは、うるま市補助金制度に関する指針に示した補助金交付基準（①事業の公共性、②事業の効果性（有効性・効率性・適時性）、③団体等の適格性など）に基づき、市民の視点から補助の必要性、額の妥当性等を検証する。
- (4) 上記審査に基づき、委員会としての総合評価（A、B、C、D）を決定し、その理由や意見、見直しの方向性等を取りまとめる。

第2 審査結果概要

1 総括

うるま市における補助金等のあり方について、市民の目線で審査を行うために当委員会が設置され、今回で4度目の審査となり各担当部署を一巡した。市民の立場から補助金等を確認していくことは行政改革として大変重要なことであり、補助金等が設定された趣旨や、時代の流れの中で本当に相応しいのか、常に検証していく必要がある。

今回、建設部、都市計画部、水道部、消防本部、議会事務局、選挙管理委員会事務局、監査委員事務局、農業委員会事務局の補助金等の中から12件を抽出し、担当部署の事務事業評価票を基にヒアリングを行い、「うるま市補助金制度に関する指針（平成18年11月策定）」（以下、「指針」）に基づいて「本当に必要な補助金か」「額は妥当か」「運営上の課題はないか」の視点から審査を行った。審査の結果として、まず始めに総括的な指摘事項として以下のとおり提言する。

(1) 事務事業推進の原則

(明確な目的意識)

補助金等交付事務は、他のハード事業や福祉事業等に比べると、担当部署及び職員の目的意識が希薄ではないかと思われる。ほとんどの補助金等において、交付事務のみの定例的な事務処理で前例踏襲的に思われる。担当部署及び職員は、補助金等の交付に対して明確な目的意識を持ち、市民の目線から見て適切なものなのか、適切な額か、運営上の課題はないか、常に確認、検証しながら事務を進めてもらいたい。

(目標達成のための行動計画の作成)

補助金等の目的を達成するためには、それぞれの施策において望ましい将来像を具体的にイメージする必要がある。担当部署においては、目的を達成するためにどうすればいいのか、補助金等の交付についても他の事務事業と同様に施策の当事者として、目標を達成するためにどういう行動をどのようなタイミングで実施すればいいのか、計画スケジュールを作成して具体的な取り組みを進めていただきたい。

(事業効果の検証)

目標を達成するために必要不可欠なことは、事業執行後の効果の検証である。しかし、ほとんどの補助金等について事業効果のチェックが不十分で、効果の検証がなされていない。そのため、その後の軌道修正がなされず補助効果の向上も見込めない。今後、担当部署はこの補助金審査や事務事業評価を通して効果の検証を行っていく必

要がある。

(フィードバック)

担当部署が補助金審査委員会の意見を真摯に受け止めて、意識改革を図ることが大事である。次に向けて改善が図られるように、当委員会の意見、評価をしっかりとフィードバックしてアクションに繋げていただきたい。

(2) 前例踏襲からの脱却

(積極的な情報公開)

市民との合意形成を図る事業や各種団体とのまちづくりに関連する補助金については、積極的な広報周知活動を行い、関係者、団体等へ行政情報を伝えることが不可欠である。自治会や関係団体等の意見を取り入れ、相互の連携、情報交換、共通理解を図っていきながら事業を進めることが協働のまちづくりにつながり、事業の進展を図ることができる。また、各補助事業の進捗状況や成果報告書をホームページなどで公開し、透明性、説明責任を果たすことも必要であり、情報公開に努めていただきたい。

(効果的な事業推進)

補助金等を活用した視察研修やイベントなどの各種事業については、運用面の改善を要するものもあり、先進事例や新たなアイデアを取り入れるなど積極的に取り組み、より効果的な事業を推進されるよう努めていただきたい。今回の審査対象事業の中には、「更に充実させる方向で見直し」と判断されたものもあり、当委員会の提言を参考に事業の改善を確実に実施した上で、検討していただきたい。

(市民との協働)

補助金等の交付には、市民団体を対象としたものもあり、より強力に市民との協働のまちづくり事業を推進していくべきものである。そのためには、年々活発になってきている NPO やボランティアなどの市民活動との連携を図るとともに、自治会との地域に根ざした市民活動が活力を増すような事業を展開し、強化していくことが大切である。今後も市民との協働を視野に入れて補助のあり方、事業のあり方を改善し補助効果を高めていただきたい。

(3) 各種事務事業に係る協議会等への負担金

(研修内容の施策への反映)

今回、審査した補助金等の中には、各種事務事業に係る協議会等への負担金が8件あり、研修会や講演会、県内市町村の連携などを目的に設立された団体への負担金である。概ね事務内容に応じた研修、講演会への参加で職員の資質向上が図られており、低額の負担金の割には効果が高いと感じた。一部には個人負担で研修会へ参加し、その報告会を開催し広く効果を行き渡らせているものもあり、今後、事業の大小を問わず職員間で成果の共有を図られたい。一方では、協議会等事務局活動の低下で研修会

等の開催がされてない事例も見られ、確実な事業執行を促し目的達成を図っていただきたい。更なる研修内容等の充実を図るとともに、努めて研修会等へ参加することにより職員の資質向上、施策への反映につなげていただきたい。

(支出について)

懇親会を含む総会などに多額の経費が使われているものや事務経験年数だけを基準とした表彰、繰越金の増大など支出面の甘さが見られるものもあり、誤解を生じないよう運用しなければならない。負担金と言えども税金が投入されており、常に補助金制度に関する指針に基づいた効果の検証、事業の見直し改善を図る必要がある、協議会等への提言を行っていただきたい。

(4) まとめ

今回の審査では、特に、行政からの情報発信を積極的に行う必要性を感じた。補助金等事業の成果は、事業進展のために積極的に公開するなど、市民から求められる前に情報提供に努めるべきである。また、補助事業などを通して協働のまちづくりを推進するためには、市民の要請や時代の進展に対応しながら補助要件や補助対象を見直していくなど、市民と行政が知恵と力を出し合える関係作りが重要である。

2 総合評価内訳

- A：更に充実させる方向で見直し 2件
- B：現状のまま継続 9件
- C：効率化・コスト削減の方向で見直し 0件
- D：縮小・廃止を前提とした見直し 1件

第3 個別審査結果

うるま市議会政務調査費（議会事務局）・・・・・・・・・・・・・・・・

「うるま市議会政務調査費」の評価のまとめ

総合評価

A：更に充実させる方向で見直し

具体的な総合評価の理由及び事業に対する意見等

- ①行政視察等報告書の提出のあり方、その評価・成果、ホームページ等での情報公開により透明度を高めるなどの改善を図る必要がある。
- ②視察研修等の報告書は会派のみの提出ではなく、各人がそれぞれ成果報告をするべきと考える。それを第三者が評価し公表する制度の構築を検討されたい。
- ③確かに他市町村と比して非常に低額であるが、現在の財政状況を考慮すると、増額するからには調査研究の成果を上げ、市民を納得させる必要がある。
- ④なお、議会基本条例の制定が全国的にあるので、今後の調査研究の対象として望まれる。

沖縄県選挙管理委員会連合会負担金（選挙管理委員会事務局）・・・・・・・・

「沖縄県選挙管理委員会連合会負担金」の評価のまとめ

総合評価

B：現状のまま継続

具体的な総合評価の理由及び事業に対する意見等

表彰規程では勤めた年数に応じて表彰されているが、経験年数ではなく、功労、優良模範等の実績内容で表彰されるべきではないか。当団体や上部団体への見直しの提言を検討されたい。

今後、なお一層の研修等による職員の資質向上を図り選挙事務に活かされたい。

沖縄県都市監査委員協議会負担金（監査委員事務局）・・・・・・・・・・

「沖縄県都市監査委員協議会負担金」の評価のまとめ

総合評価

B：現状のまま継続

具体的な総合評価の理由及び事業に対する意見等

専門的知識や経験がある講師を招聘するなど、研修内容を高め充実させてほしい。
今後、なお一層の研修等による職員の能力向上を図り監査業務に活かされたい。

沖縄県農業委員会等職員協議会負担金（農業委員会事務局）・・・・・・・・・・

「沖縄県農業委員会等職員協議会負担金」の評価のまとめ

総合評価

B：現状のまま継続

具体的な総合評価の理由及び事業に対する意見等

今後も、同協議会における研修会等を十分に活用し、なお一層の職員の資質向上を図り、市の農業施策に反映してほしい。

沖縄県公共工事契約業務連絡協議会負担金（検査課）・・・・・・・・・・

「沖縄県公共工事契約業務連絡協議会負担金」の評価のまとめ

総合評価

B：現状のまま継続

具体的な総合評価の理由及び事業に対する意見等

公共工事の入札・契約の透明性の確保、公正な競争の確保が求められている。最低制限価格のあり方、設定の仕方など、各市町村で不均衡の解消も図るなど研鑽を深めてほしい。

今後、なお一層の研修等による職員の能力向上を図り実務に活かされたい。

日本建築行政会議負担金（建築指導課）・・・・・・・・・・・・・・・・

「日本建築行政会議負担金」の評価のまとめ

総合評価

B：現状のまま継続

具体的な総合評価の理由及び事業に対する意見等

建築行政の向上を図るためには、現状の研修報告書等の活用だけでなく、全国規模の研修会や会議等に参加して、人的交流・連携を深め、更なる情報収集に努めてほしい。

沖縄県都市計画協会負担金（都市計画課）・・・・・・・・・・・・・・・・

「沖縄県都市計画協会負担金」の評価のまとめ

総合評価

B：現状のまま継続

具体的な総合評価の理由及び事業に対する意見等

うるま市においては更なる都市計画事業の推進が必要であり、本協会での研修や会議を通して様々な情報を得て見識を広め、都市計画事業に活かしていただきたい。
旅費の4割を自己負担する制度で参加する職員の意識の高さがうかがえる。広域的なまちづくりに遅れている部分があるので、研修等により、なお一層、職員の能力向上を図り業務に活かされたい。

うるま市安慶名土地区画整理事業推進協力会補助金（区画整理課）・・・・・・・・

「うるま市安慶名土地区画整理事業推進協力会補助金」の評価のまとめ

総合評価

B：現状のまま継続

具体的な総合評価の理由及び事業に対する意見等

円滑に土地区画整理事業を推進するためには協力会の果たす役割が重要であり、今後も協力会との連携の基、計画どおりに平成28年度の事業完了に向けて取り組んでいただきたい。

うるま市道路樹木等管理会助成金事業（土木課）・・・・・・・・・・・・・・・・

「うるま市道路樹木等管理会助成金事業」の評価のまとめ

総合評価

A：更に充実させる方向で見直し

具体的な総合評価の理由及び事業に対する意見等

本事業は協働のまちづくりを推進する良い事業であり、なお一層の広報周知活動を行い、助成団体の増加を図る必要がある。助成団体の増加を見極めながら、予算の充実を図られたい。

道路緑地帯等の維持管理については、自治会等との意向調整や個人で活動してよい範囲（管理したいがどこまでやっていいのか分からない）を示してあげるなど市民との連携強化に取り組んでほしい。

街路樹オーナー制度やコンテストなど更なる事業の発展を希望する。

日本下水道協会沖縄県支部会費（下水道課）・・・・・・・・・・・・・・・・

「日本下水道協会沖縄県支部会費」の評価のまとめ

総合評価

B：現状のまま継続

具体的な総合評価の理由及び事業に対する意見等

協会の規定に目的として「親睦」が掲げられているのは疑問である。また、余剰金の大きさや総会にかかる一人当たり経費の多さ、旅費の内容等、予算執行のあり方に疑問を感じる。調査研修など適正な予算執行を推進し目的達成に資することが望まれる。当団体への見直しの提言をされたい。

研修会等を十分に活用し、なお一層の職員の資質向上を図り実務に活かされたい。

うるま市幼年少年女性防火委員会事業運営補助金（消防本部）・・・・・・・・・・

「うるま市幼年少年女性防火委員会事業運営補助金」の評価のまとめ

総合評価

B：現状のまま継続

具体的な総合評価の理由及び事業に対する意見等

予防は意識の改革から始まるという意味では女性防火クラブの拡大や自治会への呼びかけ、小中学生も対象とするなど広く周知広報活動を活発にする必要がある。

限られた予算の範囲で事業内容・回数、募集方法などを工夫するとともに、参加者への協力を促すことで効率的な展開を図ることが望まれる。

沖縄県水源基金水源地域等負担金（水道部総務課）・・・・・・・・・・

「沖縄県水源基金水源地域等負担金」の評価のまとめ

総合評価

D：縮小・廃止を前提とした見直し

具体的な総合評価の理由及び事業に対する意見等

水源開発の達成により数年後に本事業が廃止されることを妥当と判断する。

ここ十年来、断水がなく安心安全な水が供給されており、これまでの事業を高く評価する。